

日本は米国抜きでも京都議定書を早期に批准するべきである

2001年6月8日 東北大学 東北大学アジア研究センター 明日香壽川

米国アラスカ州Barrow市では、海面上昇による住民移住が現実問題となっており、5月1日に開催された米上院商務委員会の公聴会では、アラスカ州選出の共和党議員Ted Stevensがブッシュ大統領の地球温暖化政策に異議を唱えた(Scripps Howard News Service、5月5日)。また、5月2日の米下院外交委員会では、京都議定書に関して米国政府は交渉を継続すべきという決議が23対20の賛成多数で採択されている。さらに、米国で行われた最新の世論調査でも、ブッシュ大統領の環境政策を支持しているのは国民のわずか3分の1であり(Reuters、4月26日)、62%が大統領のエネルギー政策が石油産業に影響を受けすぎていると考えている(CBS News Poll、5月20-22日)。

すなわち、現在、米国の議会や世論でさえも、ブッシュ大統領に対しては批判的な動きを強めている。しかし残念ながら、短期的には、大統領が「京都議定書離脱」という前言を翻し、5月16日に発表されたばかりのエネルギー政策(地球温暖化対策をほぼ無視)を見直す可能性はゼロに近い。また報道されている「自主的削減」を柱とした米政府の京都議定書代替案も、国際的な合意形成をもたらすものには程遠い。したがって、「55%以上の排出量を占める国々による批准」という議定書発効条件を満たすためには、EU、ロシア、日本の批准が必要不可欠となっているのが現状である。EUおよび議定書発効によって経済的利益を得るロシアの批准はほぼ確実である。したがって、日本が批准しなければ、京都議定書は死文となる。

地球温暖化の原因である温室効果ガスに関しては、その排出削減を早期に行えば行うほど温暖化の上昇スピードを落とすことができる。すなわち、京都議定書の死文化は、地球温暖化対策の世界的なモーメントの喪失や技術革新の遅延をもたらすのみではなく、10年-20年後の次世代により大きな負担を残す。同時に、地球温暖化条約締結後10年間の国際社会の努力も、1997年の京都会議(COP3)で見せた議長国日本のリーダーシップも消えていく。

このような状況のもと、米国抜きでの議定書発効に関する反対意見も日本には存在する。

最もよく聞かれるのが、「温室効果ガスの最大排出国である米国が不参加では、地球温暖化対策としての効果がない」という議論である。しかし、米国の排出量は世界全体の約25%に過ぎない。すなわち、残りの75%の排出量を占める国々が温暖化対策で一致団結することの意義は計り知れなく、このような議論は数字の上でも説得力がない。

米国抜きの場合の日本企業の競争力低下に対する懸念もある。しかし、国境での相殺措置など様々な対応方法が存在する。また、国際社会からの圧力や国内世論によって、米国が遅れて議定書を批准する可能性も高い。さらに、最新のモデル研究によると、地球温暖化対策が日本経済に

与える損失は、既存あるいは新規に創出される環境産業やエネルギー産業の振興によって相殺されうる。

その意味では、地球温暖化対策はまさに「構造改革」を促すものであり、日本政府は「地球温暖化対策を進めて循環型社会を形成し、新たな産業を創出する」「循環型社会への構造改革に対応できない企業は市場からも淘汰される」という適切なシグナルを日本社会に対して送る必要がある。これは、排出量取引、共同実施、クリーン開発メカニズムなどの制度設計に関して、欧米政府や欧米企業に対して日本政府や日本企業が遅れを取らないためにも不可欠である。

日米関係の悪化という観点からの反対意見もある。しかし、日本の批准見送りや批准先延ばしは、国際合意を踏みにじった米国という「(地球温暖化問題に関しての)ならず者国家」への実質的な追従として国際社会には認識されうる。日本政府が掲げる「環の国」はまさに看板倒れとなり、国際社会からの信頼は瓦解する。

京都議定書を批判する米国の主張の大きな柱の一つに「途上国義務の設定」があり、日本国内にも同調する意見がある。しかし、そのような言説の多くが具体的な内容に欠ける単なる一般論であり、これまでの国際合意や議論を無視している。より大きな被害を受ける途上国への配慮も欠如している。直截的に言えば、スモーク・スクリーンあるいはスケープ・ゴートとして途上国問題を使っているにすぎない。逆に、もし日本が環境外交においてリーダーシップをとるのであれば、人口一人あたりでは米国の温室効果ガス排出量が格段に大きいことと、地球温暖化によって最も深刻な被害を受ける地域が途上国であることから、現在の米国の言動こそアンフェアであることをはっきりと言う必要がある。

国際社会においては、自らの意見を明らかにしないものは無視され、交渉の際のバーゲンニング・パワーを持ち得ない。もし、米国不参加を前提として日本がEUと交渉した場合、米国という大きな交渉プレーヤーが減ることと議定書発効という共通目的の存在によって、日本とEUは議定書の内容に関してより妥協しやすくなる。すなわち、今こそが環境外交でのリーダーシップ発揮の絶好の機会である。

日本の外交史に残る京都会議によって京都議定書は生まれた。しかし、その議定書には「55%」という厳しい発効条件(墓穴)が用意されていた。早期発効の目途が立たなければ、京都メカニズムなどに関する制度設計や国内対策の開始が遅れて、各国の批准はより難しくなる。米国政府に追従して日本政府が批准に対する態度を明確に内外に示さないことは、日本政府自らの手でその墓穴に京都議定書を葬ることに他ならない。